

# 労協連だより

総会まで、残すところ1週間を切った。今回会場となるのは、戦後60年の平和希求の願いを込めた広島。準備状況も、議案の概要を理事会で検討し、開催地では、来賓の参加要請と、交流会等の催しが佳境を迎えている。連休明けには、当研究所会員でもある、下関市立大学の堀内学長を尋ね、総会へのご出席を快諾いただいた。

総会のプレ企画として催した地域福祉事業推進特別会議には、200名を越える人々が広島に結集した。その良質両面での熱気は、「介護予防」を出発点とした、「元気健康づくり」を推進する、地域福祉事業所への本格発展だ。介護保険制度の見直しが契機となり、問題意識が本来の地域福祉事業所構想の原点へとさかのぼり、新たな到達水準から、構想をバージョンアップするということだろう。今回の会議には、和光市・大津市から、行政としての介護予防の取り組みや展望を語っていただき、米子の商店街活性化の取り組みから、地域福祉事業所の展望を探った。特に、この間介護予防現任研修や指定管理者制度による福祉会館の運営、そして介護予防サポーター養成などで、ワーカーズコープへ高い期待を示す和光市の実践は、会議全体の熱く前向きにした。介護保険制度をどうしていくのか、まだまだ予断は許さないが、地域福祉事業所が、世論をリードする展望を見定め、自治体との新しい連携も拓きながら、市民主体のまちづくりの拠点となりうることを、行政の側から指し示された思いである。

古村伸宏（日本労協連・事務局長）

和光市では、現在生活圏域での調査と、これを踏まえた生活圏域版地域福祉計画作りにはチャレンジしている。いよいよまち総体のありようを住民とともに描き、計画化し、行政も巻き込み、公的資金の活用も含め地域づくりを進める本格的な実践だ。ここに、30年かけて培ってきた「仕事おこし」のノウハウと、一人ひとりの主体性を高め、人間発達と豊かな人間関係を創造する「協同労働」が、この実践の土台として、威力を発揮することとなる。

去る協同総研理事会では、今期の研究所が新たな実践的な調査・研究活動を、事業として挑戦することを提起させていただいた。本格的な事業家の起爆剤として、労協連合会からの研究助成も、例年の倍額を予算として予定している旨も提起し、事業化とあわせ、会員が研究所の事業活動に参加し、新たな会員が結集してくる流れを生み出す転機の1年として提案した。労協連合会も、まったく同質の課題認識で迎える1年になる。「仕事おこし」「協同労働」の普遍的価値を、すべての組織・組合員の中に根付かせ、育て上げることができるかどうか、という課題であり、社会的にその価値を広げることである。その実践のテーマは「新しい公共」「行政との協働のビジネスモデル化」であり、地域福祉総体・生活総体への「協同労働」の接近である。ぜひ会員のかたがたも、広島総会へ参加いただくと共に、そこでの議論を踏まえた、研究所事業への結集をお願いしたい。